

# デジタル田園都市国家構想交付金 (令和4年度第2次補正予算分) 採択結果について



デジタル田園都市国家構想

DIGIDEN

令和5年3月10日

内閣府 地方創生推進事務局・地方創生推進室  
内閣官房 デジタル田園都市国家構想実現会議事務局  
デジタル庁

# デジタル田園都市国家構想交付金の創設

R5当初予算案：1,000億円、R4補正：800億円（R4当初：1,000億円／R3補正：660億円）

## デジタル田園都市国家構想交付金

R4補正

R5当初

デジタル  
実装タイプ

地方創生  
拠点整備タイプ

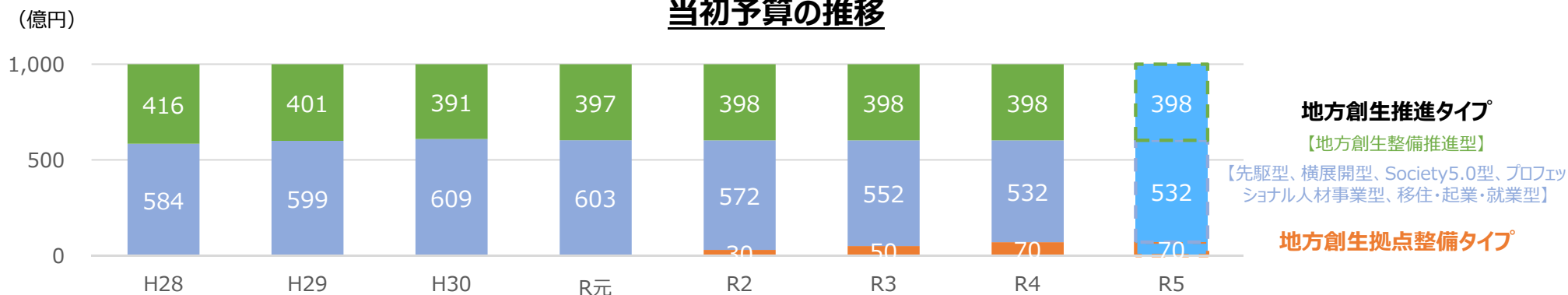
地方創生  
推進タイプ

▶ デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上の実現に向けて、デジタル実装に必要な経費を支援。

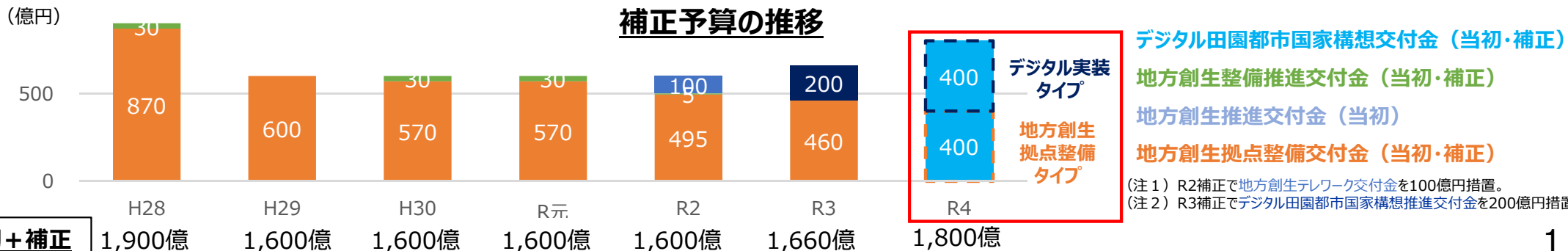
▶ デジタルの活用などによる観光や農林水産業の振興等の地方創生に資する取組や拠点施設の整備などを支援。

- ・ 自立性、官民協働、地域間連携、政策間連携、デジタル社会の形成への寄与等の要素を有する取組や施設整備等（最長5年間）
- ・ 東京圏からのUIターン促進及び地方の担い手不足対策
- ・ 省庁の所管を超える2種類以上の施設（道・污水处理施設・港）の一体的な整備

### 当初予算の推移



### 補正予算の推移



デジタル田園都市国家構想交付金（当初・補正）  
 地方創生整備推進交付金（当初・補正）  
 地方創生推進交付金（当初）  
 地方創生拠点整備交付金（当初・補正）

（注1）R2補正で地方創生ネットワーク交付金を100億円措置。  
 （注2）R3補正でデジタル田園都市国家構想推進交付金を200億円措置。

当初+補正

1,900億 1,600億 1,600億 1,600億 1,600億 1,660億 1,800億

# デジタル実装タイプ 採択結果について

## デジタル田園都市国家構想交付金 デジタル実装タイプの採択結果

- デジタル田園都市国家構想交付金 デジタル実装タイプの採択結果は、  
計994団体で、事業件数は計1,847件、交付対象事業費は計656億、国費ベースで計381億円。

	団体数	事業件数	交付対象事業費 (億円)	国費ベース (億円)
<b>全体計</b>	<b>994</b>	<b>1,847</b>	<b>656</b>	<b>381</b>
TYPE 1	847	1,687	456	228
TYPE 2	24	24	52	26
TYPE 3	8	8	27	18
マイナンバーカード 利用横展開事例創出型	52	52	88	88
地方創生 テレワーク型	63	76	33	21

(※) 記載の採択額は数値を四捨五入しているため、合計した数値計が全体欄の数値と合わない場合がある。

# デジタル実装タイプ（TYPE1/2/3等）の概要

- 従来のデジタル田園都市国家構想推進交付金の基本的な制度設計は継続し、デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上に向けた事業を行う地方公共団体に対し、その事業の立ち上げに必要な経費を支援。
- マイナンバーカードの普及促進など政府の重要施策を推進する観点から、新たなメニューや優遇措置を講じる。
- KPI（デジタル実装1000団体等）の達成に向けて、潜在的なターゲットを掘り起こすボトムアップ支援等を講じる。

## <TYPE別の内容>

### マイナンバーカード 利用横展開事例創出型

※令和4年度補正予算  
限りの時限措置

### 対象

当該団体内における  
カードの新規用途開拓  
かつ他の地域における  
横展開が容易な取組

### 上限額 補助率

国費：3億円  
補助率：10/10

### カード 交付率

現状申請率  
7割以上  
を申請要件

### カード 利活用

当該団体内に  
おけるカードの  
新規用途開拓  
が必須要件

## <対象事業（一例）>

### 【TYPE3】

マイナンバーカードで各種市民サービスを利用  
(図書館利用や避難所の受付等)



### マイナンバーカード 高度利用型 【TYPE3】

カードの  
新規用途開拓  
かつ総合評価が  
優れている取組

国費：6億円  
補助率：2/3

現状交付率  
全国平均以上  
を申請要件

カードの  
新規用途  
開拓が  
必須要件

### 【TYPE2】

複数分野データ連携の促進による  
共助型スマートシティ（会津若松市）



### データ連携基盤活用型 【TYPE2】

データ連携基盤を  
活用した、複数の  
サービス実装を伴う  
取組

国費：2億円  
補助率：1/2

カードの  
利活用を  
含む場合  
は加点

### 【TYPE1】

書かない窓口 地域アプリ 医療MaaS



### 優良モデル導入支援型 【TYPE1】

優良モデル・サービス  
を活用した実装の  
取組

国費：1億円  
補助率：1/2

採択に  
あたり交付率  
を勘案

ドローン配送



遠隔医療



### デジタル実装 計画策定支援事業

デジタル実装に取り組も  
うとする地域の計画づく  
りを支援

委託事業  
予算額：3億円

※交付率全国平均を  
目指すことを提示

# デジタル実装タイプ： TYPE1



# デジタル実装タイプ：TYPE1採択結果＜サマリ＞

- デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上に向けて、他の地域等で既に確立されている優良なモデル等を活用して迅速な横展開を行う地方公共団体の取組を支援（1,687件、約228.1億円（国費）、847団体を採択）

## ＜採択結果＞

採択事業件数	<b>1,687件</b> 都道府県 157件 市町村 1,527件（特別区31件含む） 広域連合・一部事務組合 3件
採択金額（国費）	<b>228.1億円</b> 都道府県 32.3億円 市町村 195.3億円（特別区4.8億円含む） 広域連合・一部事務組合 0.5億円
採択団体数	<b>847団体</b> 都道府県 38団体 市町村 806団体（特別区12団体含む） 広域連合・一部事務組合 3団体

## ＜都道府県別 採択団体数・事業件数＞

①北海道	58団体 102件	⑬東京都	24団体 54件	⑮滋賀県	12団体 34件	⑰香川県	8団体 9件
②青森県	16団体 25件	⑭神奈川県	21団体 43件	⑯京都府	11団体 18件	⑱愛媛県	13団体 17件
③岩手県	16団体 39件	⑮新潟県	20団体 37件	⑰大阪府	31団体 68件	⑲高知県	12団体 25件
④宮城県	19団体 32件	⑯富山県	13団体 37件	⑳兵庫県	23団体 34件	㉑福岡県	36団体 78件
⑤秋田県	18団体 38件	⑰石川県	17団体 34件	㉒奈良県	13団体 26件	㉓佐賀県	13団体 28件
⑥山形県	14団体 34件	⑱福井県	9団体 22件	⑳和歌山県	11団体 26件	㉔長崎県	14団体 26件
⑦福島県	18団体 51件	㉑山梨県	7団体 7件	㉒鳥取県	12団体 26件	㉓熊本県	31団体 67件
⑧茨城県	15団体 22件	㉒長野県	36団体 69件	㉓島根県	11団体 15件	㉔大分県	10団体 23件
⑨栃木県	12団体 22件	㉓岐阜県	15団体 28件	㉔岡山県	13団体 29件	㉕宮崎県	9団体 22件
⑩群馬県	18団体 25件	㉔静岡県	19団体 42件	㉕広島県	16団体 27件	㉖鹿児島県	18団体 37件
⑪埼玉県	36団体 65件	㉕愛知県	29団体 65件	㉖山口県	15団体 28件	㉗沖縄県	12団体 18件
⑫千葉県	28団体 59件	㉖三重県	12団体 30件	㉗徳島県	13団体 24件		

## ＜事業分野別＞※事業分野別の各集計値は暫定値であり、今後変更となる可能性がある

	採択事業件数	採択金額（国費）	採択団体数
行政サービス	515件	56.1億円	435団体
住民サービス	272件	32.4億円	223団体
教育	133件	31.4億円	126団体
文化・スポーツ	47件	6.6億円	45団体
医療・福祉・子育て	187件	18.5億円	164団体
交通・物流	59件	11.1億円	56団体
防災・インフラ	195件	37.1億円	191団体
農林水産	50件	6.3億円	41団体
産業振興	40件	7.3億円	39団体
観光	62件	8.2億円	56団体
その他	127件	13.2億円	116団体

## 行政サービス

- 窓口入力支援システム、オンライン申請、コンビニ交付等、住民の利便性向上に資する、デジタルを活用した行政サービス改善の取組
- 全515事業、約56.1億円（国費）を採択

### <主なモデル・サービス>

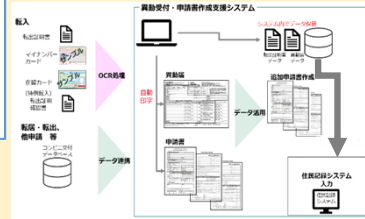
#### 書かない窓口

行政窓口に入力支援システムを導入、住民データを用いて各種申請書等を作成し、「書かない窓口」を実現

- ・計149事業、23.4億円
- ・147団体が導入
- ・うちデジタル庁の提供する「窓口DXaaS」を11団体（11事業、3.0億円）が導入

#### <主なKPI>

- ・窓口利用の住民満足度
- ・窓口対応時間の短縮 等



※埼玉県八潮市の実施計画書から抜粋

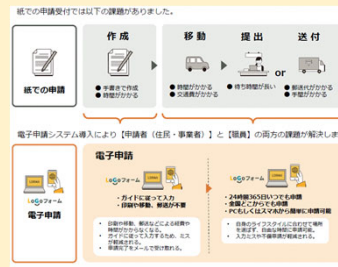
#### オンライン申請

書面、対面、押印等の行政手続きをオンラインで行うことが可能に

- ・計125事業、9.6億円
- ・124団体が導入

#### <主なKPI>

- ・オンライン申請利用満足度 等



※北海道七飯町の実施計画書から抜粋

その他

リモートでの窓口対応、コンビニ交付、キャッシュレス導入、事前オンライン登録・QR発行、等

## 住民サービス

※分野・取組別の各集計値は暫定値であり、今後変更となる可能性がある

- 住民等向けポータルによる情報発信、公共施設のオンライン予約等、地域の暮らしを便利にする、デジタルを活用した住民サービス提供の取組
- 全272事業、約32.4億円（国費）を採択

### <主なモデル・サービス>

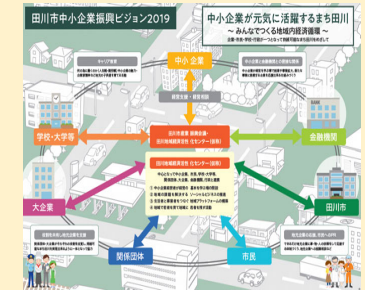
#### 住民等向けポータル

防災情報や子育て情報など地域の暮らしに必要な情報やサービスを一元的に集約し、プッシュ型で住民に提供

- ・計154事業、19.2億円
- ・147団体が導入

#### <主なKPI>

- ・ポータルアプリの利用率
- ・住民の利用満足度 等



※福岡県田川市の実実施計画書から抜粋

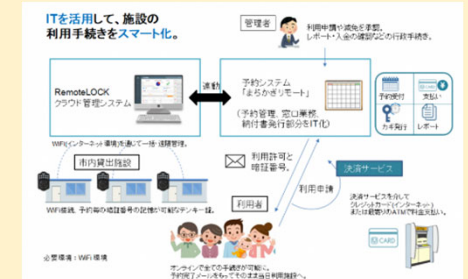
#### 公共施設利便性向上

公民館等のオンライン予約・決済、スマートフォンによる施錠管理、図書館のオンライン貸出など、デジタルを活用した公共施設の利便性向上

- ・計111事業、13.0億円
- ・105団体が導入

#### <主なKPI>

- ・予約システムの利用率、
- ・施設利用者の満足度 等



※秋田県由利本荘市の実実施計画書から抜粋

その他

電子回覧板、情報のデジタル化/オープン化、等



※分野・取組別の各集計値は暫定値であり、今後変更となる可能性がある

## 教育

- オンライン学習、デジタル教材（AIドリル）、遠隔合同授業など、デジタルを活用した、教育環境の充実化の取組
- 全133事業、約31.4億円（国費）を採択

### <主なモデル・サービス>

#### オンライン学習環境整備

双方向でのオンライン学習を活用し、遠隔地の学校間の合同授業や家庭における学習サポートを実現

- ・計40事業、11.6億円
- ・39団体が導入

#### <主なKPI>

- ・オンライン授業の満足度
- ・学力の向上 等



※愛知県岡崎市の実施計画書から抜粋

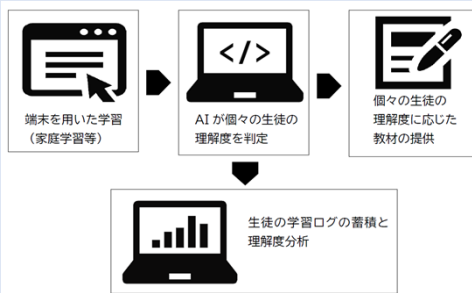
#### 個別最適化学習

AIドリル等のデジタル教材を活用し、児童・生徒の状況に応じた個別最適な学びを実現

- ・計49事業、9.2億円
- ・48団体が導入

#### <主なKPI>

- ・デジタル教材の満足度
- ・学力の向上 等



※宮城県の実施計画書から抜粋

その他

校務支援システム導入、不登校児支援、等

## 文化・スポーツ

- 博物館や図書館のデジタル化や、スポーツ振興におけるデジタル活用を通じた、文化・スポーツの振興を図る取組
- 全47事業、約6.6億円（国費）を採択

### <主なモデル・サービス>

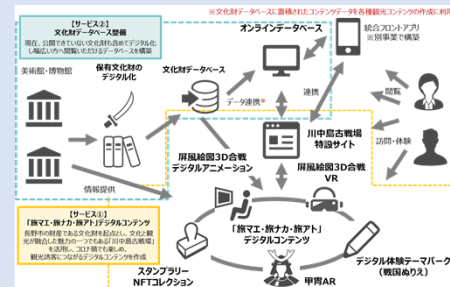
#### デジタルミュージアム

芸術作品や歴史資料のデジタルアーカイブ化やメタバース・VRの活用により、文化財にふれあう機会を創出

- ・計20事業、2.8億円
- ・19団体が導入

#### <主なKPI>

- ・施設への来館者数増加
- ・市民の文化財への関心度増加 等



※長野県長野市の実施計画書から抜粋

#### アスリート育成プログラム

AIカメラやドローンを用いて練習・試合を撮影し、選手の動作等を分析することで、アスリートのパフォーマンス向上をサポート

- ・計5事業、0.7億円
- ・4団体が導入

#### <主なKPI>

- ・活動に参加した選手数
- ・システムを活用した指導者数 等



※佐賀県の実施計画書から抜粋

その他

デジタルライブラリー、等

## 医療・福祉・子育て

- 母子健康手帳アプリ、オンライン診療、健康管理アプリ等、デジタルを活用した、住民の子育てやヘルスケア、医療の向上に資するサービス提供の取組
- 全187事業、約18.5億円（国費）を採択

### <主なモデル・サービス>

#### 母子健康手帳アプリ

母子健康手帳をアプリ化し、母子保健等に必要な情報のプッシュ提供や、予防接種の予診票の電子化を実現

- ・計15事業、1.3億円
- ・15団体が導入

#### <主なKPI>

- ・子育て支援施策への満足度
- ・アプリの利用満足度 等



※岡山県勝央町の実施計画書から抜粋

#### オンライン診療

医療機器を搭載した移動車両による自宅でのオンライン診療など、デジタルを活用した医療サービスの提供

- ・計11事業、1.7億円
- ・11団体が導入

#### <主なKPI>

- ・オンライン診療満足度
- ・地域医療の満足度 等



※三重県いなべ市の実施計画書から抜粋

その他

健康管理アプリ、病院・保育所等業務のデジタル化、高齢者・障がい者、子ども等の見守り、介護認定審査等のデジタル化、等

## 交通・物流

※分野・取組別の各集計値は暫定値であり、今後変更となる可能性がある

- 高齢者や観光客等にとって使いやすい、オンデマンドの地域公共交通サービスの提供や、ドローン等による配送の取組
- 全59事業、約11.1億円（国費）を採択

### <主なモデル・サービス>

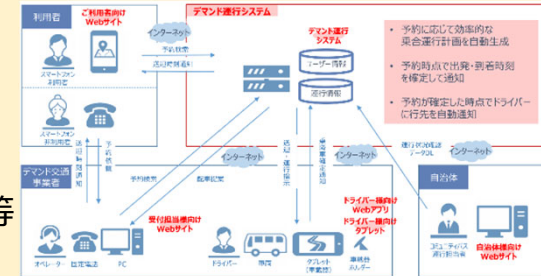
#### オンデマンド交通

アプリ等による予約受付やAIによる効率的な配車等により、住民の個々のニーズに応える公共交通ネットワークを形成

- ・計31事業、5.2億円
- ・31団体が導入

#### <主なKPI>

- ・利用者数
- ・高齢者の運転免許返納数 等



※富山県小矢部市の実施計画書から抜粋

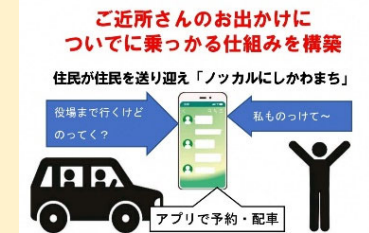
#### 住民向けMaaS

多様な交通手段を組み合わせた経路検索、予約、決済や地域情報をワンストップで提供

- ・計14事業、2.4億円
- ・14団体が導入

#### <主なKPI>

- ・予約システム利用率
- ・利用満足度 等



※山形県西川町の実施計画書から抜粋

その他

バスロケーションシステム、自動運転や物流配送（ドローン／ロボットの活用）に係るインフラ整備、運転免許認知機能検査のデジタル化、等

## 防災・インフラメンテナンス

- センサー等を活用した除雪状況や河川水位のモニタリングや、地理空間情報システム（GIS）によるインフラ情報の公開等による、地域の防災やインフラメンテナンスの向上の取組
- 全195事業、約37.1億円（国費）を採択

### <主なモデル・サービス>

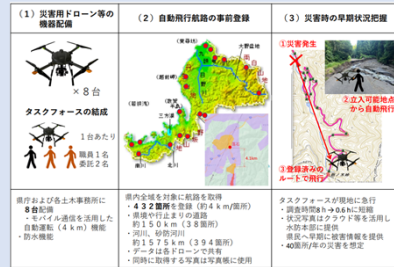
#### センサー/カメラ/ドローンの活用

GPSやIoT技術等を活用し、道路の除雪状況や河川の水位等をリアルタイムにモニタリングできるサービスを提供

- ・計48事業、8.2億円
- ・47団体が導入

#### <主なKPI>

- ・除雪に関する苦情件数の減少
- ・冠水被害件数の減少 等



※福井県の実施計画書から抜粋

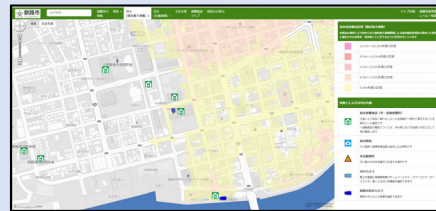
#### 地理空間情報システム（GIS）の活用

GISを活用し、デジタル化したインフラ情報の一元的提供や災害発生時のハザードマップの公開を実現

- ・計121事業、26.0億円
- ・120団体が導入

#### <主なKPI>

- ・公開型GISの利用満足度
- ・個別問い合わせ件数の減少 等



※北海道芽室町の実施計画書から抜粋

その他

スマート除雪、センサー/カメラ/ドローンの活用による防犯対策、道路修理・補修伝達システム、等

## 農林水産

※分野・取組別の各集計値は暫定値であり、今後変更となる可能性がある

- 農業・林業・水産業に、ドローン、センサー等のデジタル技術を導入することにより、生産性の向上や担い手不足の解消を図る取組
- 全50事業、約6.3億円（国費）を採択

### <主なモデル・サービス>

#### スマート農業

ドローン、自動操舵トラクタ、アシストスーツ等を活用し、農業の生産性を高めることにより、農業振興や地域農業の持続性を向上

- ・計23事業、2.6億円
- ・21団体が導入

#### <主なKPI>

- ・作業時間の軽減
- ・収穫量の増加率



※福岡県うきは市の実施計画書から抜粋

#### スマート林業

航空レーザー計測による地形や樹種等の森林解析評価を行い、持続的な森林管理を実現

- ・計13事業、2.5億円
- ・12団体が導入

#### <主なKPI>

- ・原木生産量の増加率
- ・クラウドシステム利用団体数 等



※石川県金沢市の実施計画書から抜粋

その他

鳥獣害対策、スマート水産業、等

## 産業振興

- 中小企業のデジタル化支援や、地域通貨・ポイント活用等により、地域経済の活性化を図る取組
- 全40事業、約7.3億円（国費）を採択

### <主なモデル・サービス>

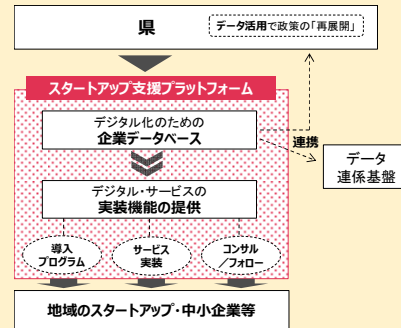
#### 中小企業デジタル化支援

中小企業のICT機器や業務管理システム等の導入を支援し、中小企業の生産性等を向上

- ・計9事業、1.6億円
- ・9団体が導入

#### <主なKPI>

- ・デジタル導入支援のSaaSサービス実装件数
- ・労働生産性や付加価値の向上 等



※奈良県の実施計画書から抜粋

#### 地域通貨・ポイント

デジタル地域通貨・ポイントの活用等により、地域内の経済循環等を促進し、地域を活性化

- ・計31事業、5.7億円
- ・30団体が導入

#### <主なKPI>

- ・地域通貨に加盟する店舗数
- ・地域通貨の決済額 等



※栃木県小山市の実施計画書から抜粋

## 観光

※分野・取組別の各集計値は暫定値であり、今後変更となる可能性がある

- 観光周遊ポータル・アプリや、VRコンテンツによる魅力発信、デジタルサイネージの活用等により、観光促進を図る取組
- 全62事業、約8.2億円（国費）を採択

### <主なモデル・サービス>

#### 観光周遊ポータル・アプリ

観光客向けの観光マップや情報通知アプリを導入し、観光客の周遊や消費等を促進

- ・計26事業、2.9億円
- ・25団体が導入

#### <主なKPI>

- ・観光入込客数 等



※沖縄県の実施計画書から抜粋

#### VRコンテンツの制作

専用のゴーグルを用いることで、実際にその空間にいるような感覚を得られる技術（VR・仮想現実）。観光客等が求める情報を実体験に近い状態で提供

- ・計14事業、1.9億円
- ・13団体が導入

#### <主なKPI>

- ・VR動画の閲覧回数
- ・観光入込客数 等




※埼玉県寄居町の実施計画書から抜粋

#### その他

デジタルサイネージの設置、観光MaaS、観光データ（位置情報・人流）の分析、等

デジタル実装タイプ：  
マイナンバーカード利用横展開事例創出型  
TYPE2/3



# マイナンバーカード利活用シーンの拡大

■ デジタル実装タイプTYPE1、TYPE2/3、マイナンバーカード利用横展開事例創出型で565のマイナンバーカード利活用サービスがスタート。

## 施設利活用

MNCによりオンライン予約から、施設のロック解除までスムーズに実現。

## 防災・避難所

MNCで受付管理。その後の被災者サービス（罹災証明、支援物資提供など）にも活用。

## 選挙・投票所受付

期日前投票や当日投票の入場受付にMNCを活用。顔写真により瞬時に本人確認。

## 窓口DX

MNCによる書かない窓口など手続きに要する時間を短縮。

## 公共交通

交通系ICなどと連携。MNCのワンタッチでタクシーや公共交通への乗車・割引などを実現。

## 行かない窓口・電子申請

MNCを利用した電子申請や行政MaaSなど役所に行かなくてもよい行政サービスを実現。

## 図書館

リアル図書館での貸し出しのみならず、オンライン図書館サービスを、MNCで実現。

## 地域通貨・ポイント

MNCのワンタッチで手ぶら観光や、商店街でのポイント利用、健康ポイントサービスなどを実現。

## 市民ポータル

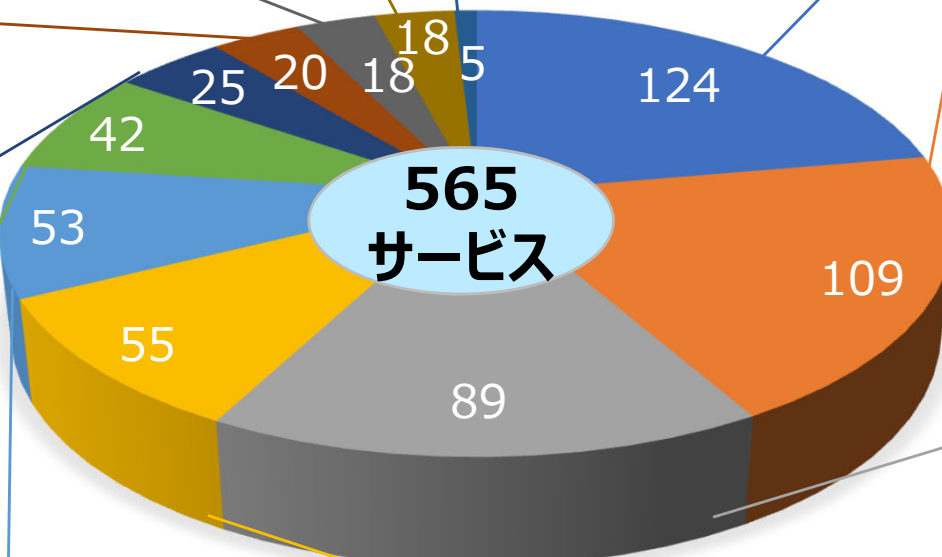
MNCと連携した市民ポータルにより各種行政サービスの入口の統合やパーソナル情報に基づいた情報発信を実現。

## 医療・健康・子育て

MNCで母子健康アプリを管理。乳幼児の接種情報などプッシュ型で提供。その他共通診療券化、医療情報のエリア内の共有深化など。

## コンビニ交付

MNCを利用したコンビニ交付サービスの更なる加速。



※団体数は計394団体

※これらの分類に当てはまらないその他のサービス7つについても565サービスに含まれている 13

# マイナンバーカード利用横展開事例創出型の採択結果

- マイナンバーカードの普及率が高い団体（※2023年1月末時点でMNC申請率7割以上）における全国への横展開モデルとなるマイナンバーカード利用の先行事例を支援
- 採択事業件数（団体数）は52件（団体）、採択金額（国費）は約87.6億円

## <採択結果>

採択事業件数	<b>52件</b> 都道府県 1件、市町村 51件
採択金額 (国費)	<b>87.6億円</b> 都道府県 6.5億円、市町村 81.1億円

## <都道府県別 採択団体数・事業件数>

北海道	3団体 4.4億円	三笠市、留寿都村、更別村	長野県	1団体 1.6億円	南牧村	香川県	1団体 0.5億円	坂出市
青森県	1団体 1.5億円	むつ市	岐阜県	2団体 2.4億円	美濃市、下呂市	愛媛県	2団体 7.7億円	愛媛県、新居浜市
山形県	4団体 3.6億円	長井市、西川町 大蔵村、飯豊町	静岡県	2団体 1.5億円	浜松市、御前崎市	高知県	1団体 3.0億円	宿毛市
福島県	1団体 0.8億円	昭和村	愛知県	1団体 3.0億円	日進市	福岡県	1団体 1.0億円	豊前市
茨城県	3団体 3.8億円	つくば市、五霞町、境町	大阪府	1団体 3.0億円	豊能町	佐賀県	2団体 2.0億円	基山町、有田町
群馬県	3団体 4.0億円	前橋市、上野村、長野原町	兵庫県	6団体 8.4億円	神戸市、洲本市、三田市 養父市、猪名川町、多可町	長崎県	1団体 2.6億円	大村市
新潟県	3団体 4.0億円	弥彦村、阿賀町、粟島浦村	鳥取県	1団体 3.0億円	米子市	熊本県	2団体 3.7億円	熊本市、南阿蘇村
富山県	2団体 4.2億円	立山町、朝日町	島根県	1団体 2.5億円	美郷町	宮崎県	3団体 7.7億円	都城市、延岡市、都農町
石川県	2団体 3.8億円	珠洲市、加賀市	岡山県	1団体 1.7億円	備前市	鹿児島県	1団体 2.1億円	薩摩川内市

# デジタル実装タイプ：TYPE2/3の採択結果<タイプ別・カテゴリ別>

## <タイプ別採択結果>

採択タイプ	TYPE3	TYPE2	TYPE2/3合計
採択事業件数	<b>8件</b> 都道府県 1件 市町村 7件	<b>24件</b> 都道府県 6件 市町村 18件	<b>32件</b> 都道府県 7件 市町村 25件
採択金額 (国費)	<b>18.1億円</b> 都道府県 3.9億円 市町村 14.3億円	<b>26.0億円</b> 都道府県 9.9億円 市町村 16.1億円	<b>44.1億円</b> 都道府県 13.7億円 市町村 30.4億円

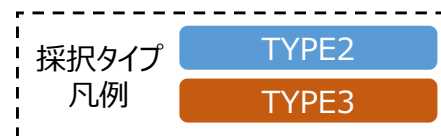
## <カテゴリ別採択結果>

カテゴリ	説明	代表例	TYPE2	TYPE3	合計	
MNC認証ポータル型	MNC認証された共通IDやポータルの整備により、パーソナライズされたサービスの提供や、サービス間でのパーソナルデータの連携を実現。	栃木県那須塩原市、佐賀県佐賀市	2	0	2	
広域連携型	都道府県レベルの広域データ連携基盤の導入や飛び地での地域間連携を通じて、域内市町村のデジタル化の底上げや複数自治体間で積極的にサービスメニューを共有し、生活経済圏を構築。	大阪府、福島県、石川県、奈良県、東京都狛江市	4	1	5	
特定分野リード型	公共交通、観光、商店街活性化、防災など特定分野・テーマを深掘りしつつ、他分野との相乗効果を追求。MNCも積極的に活用。	公共交通	群馬県、山口県下関市	2	0	2
		観光	神奈川県小田原市、静岡県三島市、三重県多気町	0	3	3
		商店街活性化	福島県会津若松市、埼玉県熊谷市、岐阜県養老町、兵庫県加西市、山口県山口市	4	1	5
		防災	宮城県仙台市、香川県高松市	2	0	2
		インフラメンテ	静岡県浜松市、広島県	2	0	2
		医療・健康・子育て	群馬県前橋市、兵庫県姫路市、岡山県津山市、岡山県吉備中央町、愛媛県西条市、東京都東村山市、石川県能美市	4	3	7
		教育	鳥取県、広島県東広島市	2	0	2
		環境	岡山県西粟倉村	1	0	1
		地域コミュニティ	北海道札幌市	1	0	1

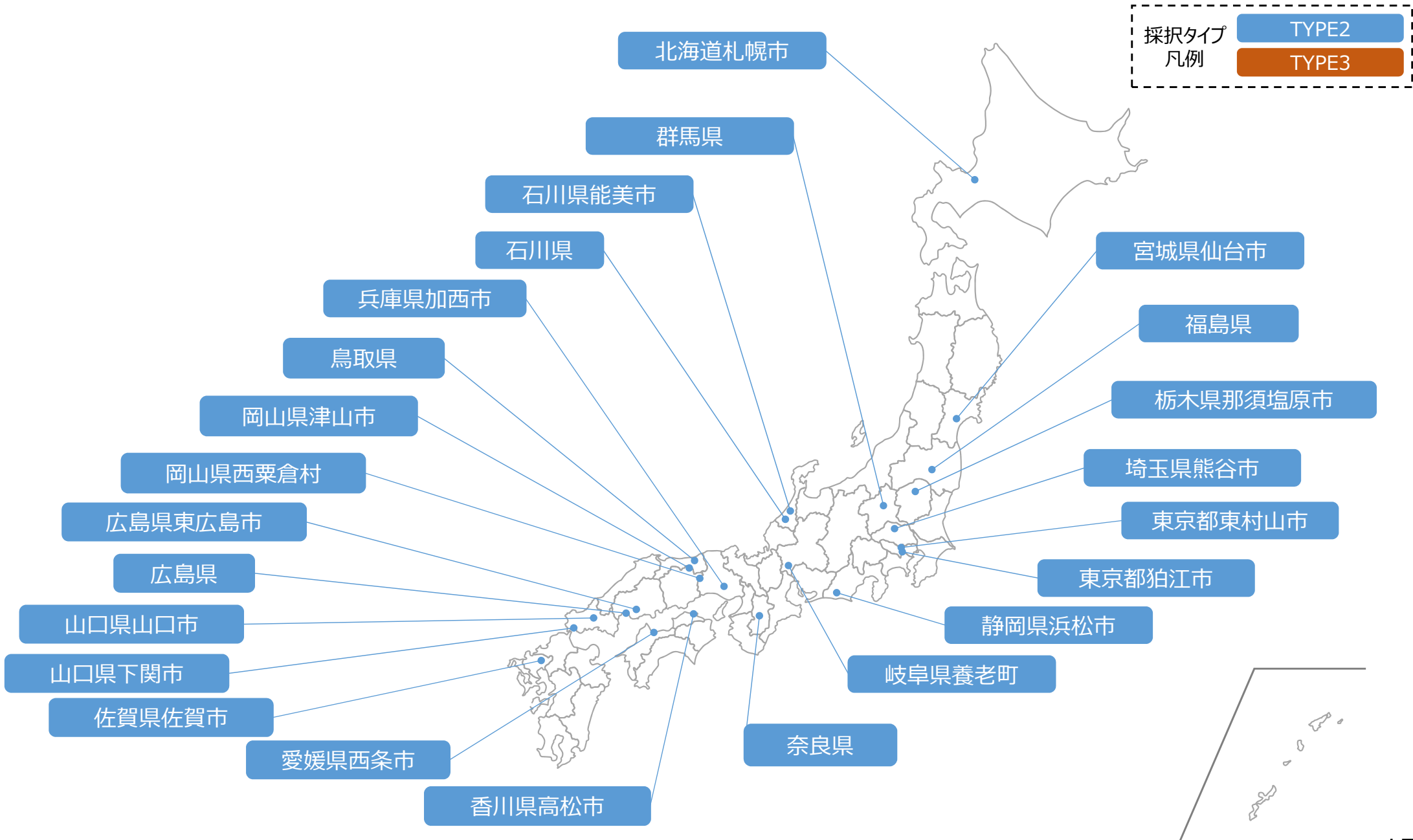


# デジタル実装タイプ：TYPE3の採択結果

- デジタル実装タイプ（TYPE2/3）はデータ連携基盤を活用し、複数のサービス実装を伴う取組を行う地方公共団体の取組を支援
- 採択事業件数（団体数）は32件（団体）、採択金額（国費）は約44.1億円

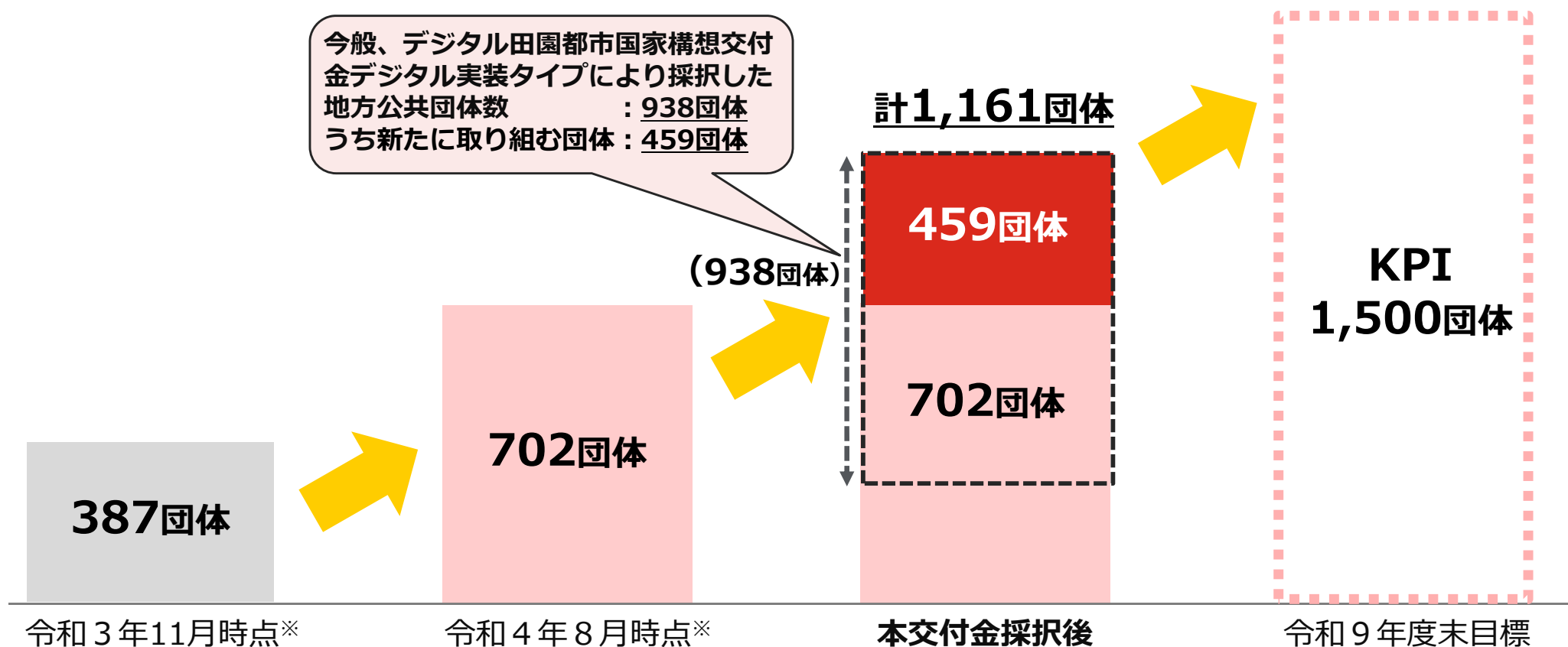


# デジタル実装タイプ：TYPE2の採択結果



# デジタルの実装に取り組む地方公共団体数

- デジタル田園都市国家構想総合戦略（令和4年12月23日閣議決定）において、「**デジタル実装に取り組む地方公共団体 1,000団体（令和6年度まで）、1,500団体（令和9年度まで）**」とのKPIを掲げているところ、アンケート調査において「地域へのサービスの実装段階にある」と回答した団体数は、**令和4年8月時点では702団体**。
- 今般、**デジタル田園都市国家構想交付金 デジタル実装タイプ**により**938団体**を採択（各タイプの合計から重複を除いた数）。このうち、**新たにデジタルの実装に取り組む地方公共団体は459団体**。
- これにより、本交付金採択後は、**合計1,161団体**が**デジタルの実装に取り組む**こととなり、**1,000団体の目標を前倒して達成**。



※「令和3年度未来技術を活用した地域課題の解決・改善の取組等に関する調査」で、デジタルの実装に取り組んでいると回答した団体

※「令和4年度デジタル田園都市国家構想実現に向けた地域課題の解決・改善の取組等に関する調査」で、「地域へのサービスの実装段階にある」と回答した団体

# デジタル実装タイプ： 地方創生テレワーク型



「転職なき移住」を実現し、地方への新たなひとの流れを創出するため、サテライトオフィスの整備・利用促進等に取り組む地方公共団体を支援します

## 交付金の特徴

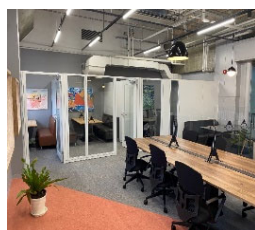
**補助率 3/4 (高水準タイプ)**  
**補助率 1/2 (標準タイプ)**

- 自治体施設整備に加え、民間施設整備・進出企業の支援が可能。
- ハード／ソフト経費の一体的な執行
- サテライトオフィスの整備支援等だけでなく、「進出企業定着・地域活性化支援事業」も措置

## 施設整備・利用促進事業

①自治体運営施設を整備 + ②民間運営施設整備を支援

施設を開設して、地域に企業を呼び込みたい



①↔②組み合わせ可  
(最大3施設)

働く環境の整備

施設の利活用促進



施設整備・運営 事業費 最大9,000万円/施設  
利活用促進 事業費 最大1,200万円/団体

③既存施設の拡充・利用促進

既存施設の拡充・利用促進で  
地域に企業を呼び込みたい

施設の利活用促進



視察・お試しツアー、  
ビジネスマッチング、  
Web 広報 等

事業費 最大1,200万円/団体

OR  
①・②  
または③

④企業の進出支援

施設の利用企業を支援して地域への企業進出を促進

進出企業  
支援



進出支援金  
最大100万円/社

⑤進出企業定着・地域活性化の支援

本交付金を活用した施設の進出企業と地元企業等との連携事業を支援

地元企業・団体



進出企業

事業費 最大3,000万円/事業

[金額は総事業費ベース、国費は3/4又は1/2]

■ デジタル田园都市国家构想交付金デジタル実装タイプ<sup>°</sup>（地方創生テレワーク型）の採択結果は、全体63団体（高水準タイプ<sup>°</sup>31団体、標準タイプ<sup>°</sup>32団体）で、事業件数は76件。交付対象事業費は33億円、国費ベースで21億円。

## <採択結果>

	団体数	交付対象事業費 (億円)	国費ベース (億円)
全体	63	33	21
高水準タイプ [3/4補助]	31	17	13
標準タイプ [1/2補助]	32	17	8

※採択額は数値を四捨五入しているため、高水準タイプと標準タイプの合計金額は全体欄の金額と合致しない。

## <要素事業>

要素事業		団体数	対象数
施設整備・ 利用促進事業	①サテライトオフィス等整備事業 (自治体運営施設整備)	20	23施設
	②サテライトオフィス等開設支援事業 (民間運営施設開設支援)	21	24施設
	③サテライトオフィス等活用促進事業 (既設拡充・促進)	8	13施設
	④進出支援事業 (利用企業助成)	21	81社
⑤進出企業定着・地域活性化支援事業		16	27事業

## 49団体・49事業（高水準タイプ：21団体・21事業、標準タイプ：28団体・28事業）

	高水準	標準		高水準	標準
北海道	室蘭市、幌加内町、上士幌町	余市町、ニセコ町、標津町	滋賀県		
青森県			京都府		
岩手県			大阪府		枚方市
宮城県		気仙沼市、大郷町	兵庫県	淡路市	
秋田県		にかほ市	奈良県		
山形県	西川町		和歌山県		
福島県			鳥取県		江府町
茨城県		古河市	島根県	大田市、安来市、出雲市	
栃木県			岡山県	真庭市	吉備中央町
群馬県			広島県	竹原市	
埼玉県			山口県		光市
千葉県			徳島県		勝浦町
東京都			香川県		
神奈川県			愛媛県	四国中央市	大洲市
新潟県	妙高市、佐渡市、弥彦村		高知県		
富山県			福岡県	上毛町	香春町
石川県		金沢市	佐賀県		佐賀県
福井県			長崎県		島原市、南島原市
山梨県	道志村	富士吉田市	熊本県	天草市、芦北町	山鹿市、阿蘇市、玉名市、小国町
長野県	長野県	飯綱町	大分県		別府市
岐阜県	垂井町		宮崎県		
静岡県	焼津市	菊川市	鹿児島県		鹿屋市、瀬戸内町
愛知県			沖縄県		
三重県			<b>合計</b>	高水準タイプ：21団体	標準タイプ：28団体

## 16団体・27事業（高水準タイプ：12団体・20事業、標準タイプ：5団体・7事業）

### <高水準タイプ>

※岐阜県は高水準・標準両タイプで採択

	事業名
北海道北見市	ワイン瓶内圧測定システム導入による地場産ワインの生産性・品質の向上及び認知拡大のためのブランディング事業
北海道登別市	登別市地域DX人材育成事業
宮城県加美町	教育ロボット導入による「魅力ある教育環境づくり」実証事業
	音楽を基軸としたデジタルコンテンツクリエイター育成による地域の魅力発信事業
	ドローンを活用した地域DX推進事業
埼玉県皆野町	食肉加工処理施設を拠点とした持続可能な地域資源の循環と食肉加工による特産品開発事業
新潟県佐渡市	佐渡ジオパークを体現するキャンプ場を利活用したマイクロホテル事業
	佐渡の空き家等遊休資源を活用した「しま」が宿プロジェクト
	佐渡島における持続可能なIT・DX人材育成体制構築事業
	ジュニア対象サイクルロードレーススクール事業
岐阜県	地域と協同でつくりあげる「まちづくり&脱炭素ポイント（仮称）」導入プログラム構築事業
静岡県富士市	富士市副業・兼業プロジェクト ～首都圏DX人材を活用して、市内企業に活力を～
	紙を活用した教育DX ～紙のまちならではの紙とデジタルのハイブリッド～
静岡県焼津市	"～デジタル塾in焼津～地元教員・学生のDXリテラシー向上・企業従業員のリスキングを狙う『焼津の次世代DX人材育成事業』"

	事業名
静岡県南伊豆町	"防災に関わる地域資源を活用した交流人口、関係人口の拡大と災害時支援人材の養成・確保事業「WAA ReSCue南伊豆」"
	空き家・遊休施設を関係人口の中長期滞在ベースキャンプにしていくまちやどプロジェクト
	移動型バンサウナ活用による、観光資源のオールシーズン化事業
岡山県津山市	地域の産業・文化資源を活用したワーケーションブランディングの立ち上げとワーケーション推進事業
福岡県豊前市	デザインプロデュースされた商品開発、販路拡大事業
大分県国東市	現場監督を支援する「建設業テレワーク外注サービス」開発事業

### <標準タイプ>

	事業名
北海道遠軽町	えんがるブランド創出事業
	白滝遺跡群出土品「国宝」指定を生かした地域観光プロモーション事業
北海道更別村	十勝スピードウェイの3D化等による観光誘客事業
	村内全域まちかど保健室
岐阜県	"人材育成（デジタル人材、次世代リーダー人材）と起業家・スタートアップ企業支援（経営、採用・組織・人事）による地方創生～経済コミュニティで持続可能な地域社会を創造～"
徳島県美馬市	うだつの町並みエリアマネジメント事業
福岡県古賀市	古賀市労働人口及び所得向上促進事業



**地方創生拠点整備タイプ  
(令和4年度第2次補正予算分)  
採択結果について**

- デジタル田園都市国家構想交付金の地方創生拠点整備タイプ（令和4年度第2次補正予算分）の採択結果は、計101団体で、事業件数は計119件、交付対象事業費は計429億円、国費ベースで計214億円。

	団体数	事業件数	交付対象事業費	国費ベース
地方創生拠点整備 タイプ (補正予算分)	<b>101団体</b>	<b>119件</b>	<b>429億円</b>	<b>214億円</b>
うち間接補助活用分	3団体	3件	3億円	1.5億円

(※) 記載の採択額は数値を四捨五入しているため、合計した数値計が全体欄の数値と合わない場合がある。

# 地方創生推進タイプ／地方創生拠点整備タイプの全体像

(先駆型・横展開型・Society5.0型)

- デジタルの活用などによる観光や農林水産業の振興等の地方創生に資する取組や拠点施設の整備などを支援。
  - 地方創生推進タイプ（先駆型・横展開型・Society5.0型） ⇒ 主にソフト事業を支援。【R5当初：532億円】
  - 地方創生拠点整備タイプ ⇒ 主にハード事業を支援。【R4補正：400億円、R5当初：70億円】
- ＜対象事業例＞ 観光振興、移住促進、ローカルイノベーション、地方創生人材の確保・育成、ワークライフバランスの実現、商店街活性化 等
- 地方創生拠点整備タイプについて、官民一体となって地域の課題解決に取り組むことができるよう、支援を拡充。

	事業期間	上限額補助率
推進タイプ 【先駆型】	5年間	国費： 都道府県3.0億円 中枢中核都市2.5億円 市区町村2.0億円 補助率：1/2
推進タイプ 【横展開型】	3年間	国費： 都道府県1.0億円 中枢中核都市0.85億円 市区町村0.7億円 補助率：1/2
推進タイプ 【Society5.0型】	5年間	国費：3.0億円 補助率：1/2

拠点整備タイプ	当初予算： 原則3年間	国費： 都道府県15億円 中枢中核都市10億円 市区町村5億円 補助率：1/2
	補正予算： 単年度	

## その他

### ＜対象＞

目指す将来像及び課題の設定等、KPI設定の適切性に加え、自立性、官民協働、地域間連携、政策間連携、デジタル社会の形成への寄与等の要素を有する事業。

### 【推進タイプの事業類型】

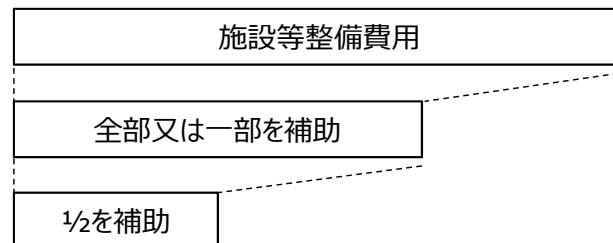
- 先駆型：先駆性の高い最長5年間の事業
- 横展開型：先駆的・優良事例の横展開を図る最長3年間の事業
- Society5.0型：地方創生の観点から取り組む、未来技術を活用した新たな社会システムづくりの全国的なモデルとなる最長5年間の事業

### ＜拠点整備タイプにおける拡充＞

民間事業者等が一定の要件を満たす公共性・公益性を有する拠点施設等を整備する取組に対し、地方公共団体が整備費の全部又は一部を補助した場合に、国が当該補助経費の1/2を交付することを可能とする。

### 【支援スキーム】

- 民間事業者
- 地方公共団体
- 国



(注1) 申請上限件数は以下の通り

- ・推進タイプ 都道府県：6事業、中枢中核都市：5事業、市区町村：4事業 ※Society5.0型は申請件数の枠外
- ・拠点整備タイプ 当初：2023～27年度（デジタル実装のための計画策定、開発・実証等）を通じて1事業、補正：上限なし

(注2) 推進タイプ（先駆型・横展開型）及び拠点整備タイプについては、デジタル実装のための計画策定、開発・実証等を主要内容とする事業は、採択に当たりマイナンバーカードの交付率を勘案。推進タイプ（Society5.0型）については、現状交付率全国平均以上を申請要件。

# 地方創生拠点整備タイプ 採択結果 (R4補正) <サマリ>

- デジタル田園都市国家構想を推進するため、デジタルの活用などによる観光や農林水産業の振興等の地方創生に資する拠点施設の整備などを支援する。(119件、約214億円(国費)、101団体を採択)

## <採択結果>

採択事業件数	<b>119件</b> 都道府県 24件 市区町村 95件
採択金額 (国費)	<b>214.3億円</b> 都道府県 49.7億円 市区町村 164.6億円
採択団体数	<b>101団体</b> 都道府県 14団体 市区町村 87団体

## <分野別>

	採択事業件数	採択金額	採択団体数
農林水産分野	15件	32.6億円	12団体
観光分野	47件	100.6億円	45団体
ローカルイノベーション分野	10件	16.3億円	9団体
生涯活躍のまち分野	4件	1.9億円	4団体
人材分野	11件	14.9億円	11団体
若者雇用対策	1件	1.9億円	1団体
ワークライフバランスの実現等	0件	0.0億円	0団体
小さな拠点分野	7件	6.8億円	7団体
まちづくり分野	24件	39.3億円	22団体

## <都道府県別 採択団体数・事業件数>

①北海道	8団体 8件	⑬東京都	0団体 0件	⑮滋賀県	1団体 2件	⑰香川県	3団体 3件
②青森県	3団体 3件	⑭神奈川県	0団体 0件	⑯京都府	1団体 1件	⑱愛媛県	0団体 0件
③岩手県	2団体 2件	⑮新潟県	4団体 4件	⑰大阪府	2団体 2件	⑲高知県	2団体 2件
④宮城県	0団体 0件	⑯富山県	3団体 4件	⑳兵庫県	3団体 6件	㉑福岡県	2団体 2件
⑤秋田県	2団体 2件	⑰石川県	4団体 5件	㉒奈良県	1団体 2件	㉓佐賀県	1団体 1件
⑥山形県	6団体 9件	⑱福井県	3団体 4件	⑳和歌山県	2団体 2件	㉔長崎県	0団体 0件
⑦福島県	2団体 3件	⑲山梨県	3団体 3件	㉓鳥取県	1団体 1件	㉕熊本県	2団体 2件
⑧茨城県	2団体 4件	⑳長野県	4団体 4件	㉔島根県	3団体 3件	㉖大分県	2団体 2件
⑨栃木県	5団体 5件	㉑岐阜県	2団体 3件	㉓岡山県	2団体 2件	㉕宮崎県	1団体 1件
⑩群馬県	3団体 5件	㉒静岡県	2団体 2件	㉔広島県	0団体 0件	㉖鹿児島県	2団体 2件
⑪埼玉県	1団体 1件	㉓愛知県	2団体 3件	㉕山口県	2団体 2件	㉗沖縄県	0団体 0件
⑫千葉県	4団体 4件	㉔三重県	3団体 3件	㉖徳島県	0団体 0件		

※39道府県から申請あり

## 観光分野

- 観光振興（日本版DMO）等の観光分野
- 全47事業、約100.6億円（国費）を採択

### <採択事例>

#### 青森県八戸市

八戸地方最大の夏祭りである三社大祭の活性化のため、山車展示・制作施設6棟の整備や、三社大祭の情報発信、山車運行をVR体験できるデジタルコンテンツ作成を行い、観光振興だけでなく、中心街活性化や地域コミュニティ再生、文化伝承の促進に取り組む。

##### <主なKPI>

- ・ 三社大祭における観光入込客数
- ・ 7、8月宿泊者数 等

（事業名：旧柏崎小学校跡地広場（仮称）を新たに観光資源とした中心市街地の賑わい創出と八戸三社大祭の振興・伝承）

#### 香川県小豆島町

小豆島町坂手港のフェリー発着場のターミナルを整備し、町の観光振興を図る。フェリーの待合場の機能だけでなく、地場製品のショップ、飲食スペース、移住体験施設、コワーキングスペース、キッズルームなど多岐に渡る機能を有する複合的な施設として活用する。

##### <主なKPI>

- ・ 小豆島年間観光客数
- ・ 小豆島年間観光宿泊者数
- ・ 坂手港の年間乗降客数 等

（事業名：小豆島・坂出港観光拠点施設整備事業 ～島の観光振興の玄関となるターミナル拠点の新設～）

#### 栃木県那須塩原市

道の駅「明治の森・黒磯」で独自商品開発を行う施設、機具類、売り場等の再整備を行い、那須塩原市の観光客の増加、地域農業のブランド化による農家の収入増加と担い手の確保を図る。

##### <主なKPI>

- ・ 道の駅物産センターの年間売上高
- ・ 観光客入込数
- ・ 道の駅物産センターで販売するオリジナル商品の種類

（事業名：道の駅「明治の森・黒磯」再整備事業）

#### 宮崎県都城市

雄大な自然の景勝地として魅力がある関之尾公園を新たにリニューアルし、飲食・宿泊機能を持った観光交流拠点施設として整備することにより、通過型観光から滞在型観光への転換に取り組み、交流人口の拡大を図る。

##### <主なKPI>

- ・ 観光交流拠点施設の宿泊数
- ・ 観光交流拠点施設の売上額
- ・ 都城市における地域全体での観光入込客数

（事業名：雄大な自然「関之尾公園」を活かした観光交流拠点施設整備事業）

## 農林水産分野

- 農林水産品の輸出拡大等の農林水産分野
- 全15事業、約32.6億円（国費）を採択

### <採択事例>

#### 福井県、福井市

スマート農業の体験、デジタル技術を活用した販売施策の展開等の次世代型の新たな販売・交流拠点を整備し、農林水産業の振興や交流人口の拡大を図る。福井県の農林水産物が一堂に会する販売拠点であり、県産品の付加価値を高める6次化加工品の製造拠点も備える。

##### <主なKPI>

- ・福井県の園芸産出額
- ・本施設の商品売上額
- ・加工グループの団体数 等

(事業名：ふくい食と農デジタルプラットフォーム拠点整備事業)

#### 茨城県境町

契約栽培農家が生産した農産物を集荷し、適切な環境での保管及び配送を一気通貫で行う専用施設を整備する。契約栽培の手法を導入することにより、市場価格から大きく影響を受ける収入や豊作時の食品ロスなどの課題の解決を図る。

##### <主なKPI>

- ・当該施設全体の農作物取扱高
- ・契約栽培を行う農業事業者数 等

(事業名：河岸の街さかい復興プロジェクト～(仮称) 堺町アグリビジネスラボ整備事業～)

#### 愛知県

種苗センター内の原原種苗生産施設を模様替えし、高精度の統合環境制御や遠隔制御システム、エアシャワー等を整備することにより、高品質な優良無病苗（イチゴ）を安定的に生産供給を可能とし、生産者の所得向上や新たな担い手確保につなげていく。

##### <主なKPI>

- ・本県産いちごの市場取扱高
- ・本県開発新品種「愛経4号」の共販出荷量 等

(事業名：園芸優良種苗供給施設整備事業)

#### 岡山県新庄村

新たに村有の共同乾燥施設（ライスセンター）を整備し、村の特産品の一つであり、年々売上げを伸ばしているヒメノモチ（もち米）及びその加工品による農業振興及び農家の所得向上を図る。

##### <主なKPI>

- ・ヒメノモチ製品の販売売上額
- ・道の駅へのヒメノモチの出荷量
- ・新規就労者数

(事業名：共同乾燥施設整備事業)

## ローカルイノベーション分野

- ITを活用した中堅・中核企業の生産性向上、新規事業化、対日投資促進等のローカルイノベーション分野
- 全10事業、約16.3億円（国費）を採択

### <採択事例>

#### 岐阜県

経済的・人的な制約等により生産性向上が進まない県内中小製造業の「スマート工場化」に向け、実証や研究を実施できる環境を整備し、イノベーションや新ビジネスの創出につなげることにより、県内中小製造業が持続的かつ安定的に発展していくことを目指す。

##### <主なKPI>

- ・労働生産性（付加価値額／従業者数）
- ・スマート工場実証ラボの利用企業数 等

（事業名：テクノプラザ スマート工場実証ラボの整備）

#### 滋賀県

工業技術総合センターの電波暗室を改修するとともに、Wi-Fi無線通信の品質評価機器を新たに導入し、国際標準規格評価とWi-Fi無線通信の同時評価が可能な国内公設試験研究機関で初となる評価ラボとして整備することにより、最新の国際標準規格に対応したデジタル無線通信機能を搭載する産業機器開発を可能とする。

##### <主なKPI>

- ・本施設利用企業の製品出荷額の対前年比増加率
- ・デジタル無線通信対応製品の開発件数 等

（事業名：デジタル高速無線通信・EMC評価ラボ整備事業）

## 地方への人の流れ

- 生涯活躍のまち分野、移住促進・地方創生人材の確保・育成等の人材分野
- 全15事業、約16.8億円（国費）を採択

### <採択事例>

#### 三重県玉城町

J R 田丸駅取り壊しの跡地に関係人口を中心とした多様なつながりの創出・交流拠点として誰もが自由に使用できる交流スペース「（仮称）田丸駅交流施設」を新築する。本施設における地域内外の交流促進により、関係人口、「玉城ファン」の増加を図る。

##### <主なKPI>

- ・交流施設利用者数
- ・収益事業につながる新規サービス・商品の開発数
- ・関係人口拡大イベントの参加者数

（事業名：多様なつながり創出・交流拠点「田丸駅交流施設」整備事業）

#### 鳥取県江府町

人口減少や生活環境の質の低下等の課題を解決するため、地区住民や周辺地域の住民が集えるコミュニティカフェを中心に、コミュニティショップ、コミュニティランドリーを配置した交流拠点を整備することにより、魅力ある街としてより多くの移住者を受け入れ、多世代が行き交い暮らすことができる町づくりを目指す。

##### <主なKPI>

- ・UIターン人口の増加
- ・施設利用者数（関係人口） 等

（事業名：江府町地域交流拠点施設整備事業）

## まちづくり分野

- 小さな拠点分野、コンパクトシティ・まちの賑わいの創出・連携中枢都市圏等のまちづくり分野
- 全31事業、約46.1億円（国費）を採択

### <採択事例>

#### 栃木県上三川町

町出身で、世界的な創作折り紙の第一人者である吉澤章氏が世界に広めた“ORIGAMI”を国内外に発信するための拠点を整備し、“ORIGAMI”のまちとしてのまちづくりを推進し、町全体への人の流れの創出や地域活性化を図る。

##### <主なKPI>

- ・施設整備による経済波及効果
- ・観光客入込数
- ・施設利用者数 等

(事業名：“ORIGAMIのまち KAMINOKAWA”を世界へ～ORIGAMIプラザ（仮称）を核とした観光促進プロジェクト～)

#### 長野県長野市

天候に左右されず、子どもを連れて安心して利用できる施設を整備することにより、子育て世代の移住・定住促進を図るとともに、子どもが遊びを通じて科学やデジタルに触れることによりデジタル社会形成への寄与を図る。

##### <主なKPI>

- ・子育て世代（20～49歳）人口減少率（前年比）
- ・城山こども館入園者数 等

(事業名：子どもたちの生きる力を育む「科学と遊びの森」城山こども館整備事業)

#### 群馬県館林市

つつじが岡公園のサイクリングターミナルを改修し、個人向け旅行、ワーケーションに対応したホテルとしてリニューアルすることにより、館林市の観光拠点として活用する。「花」にプラスアルファのコンテンツ（アニメツーリズム等）を創出し、交流人口の増加やまちの賑わいを図る。

##### <主なKPI>

- ・市内観光消費額
- ・サイクリングターミナル売上額 等

(事業名：観光宿泊施設を核とした地域活性化プロジェクト)

#### 兵庫県神戸市

学校・団体客に限定されていた神戸市立自然の家を改修し、利用対象者をファミリー、個人等に広げる。市民や観光客が気軽に自然とふれ合うことができる施設として活用し、交流人口の増加や地域活性化につなげる。

##### <主なKPI>

- ・施設利用者数
- ・キャンプ事業利用者数
- ・みずうみナイトウォーク利用者数 等

(事業名：神戸市立自然の家リニューアル事業)



- デジタル実装タイプは、4月3日（月）、地方創生拠点整備タイプは、3月30日（木）に交付決定予定。

項目		デジタル実装タイプ <sup>o</sup> （補正予算分）				地方創生拠点 整備タイプ <sup>o</sup> （補正予算分）
		TYPE1	TYPE2	TYPE3/ マイナンバーカード利用 横展開事例創出型	地方創生 テレワーク型	
事前 相談	締切日	1月27日(金)	1月20日(金)	1月20日(金)	1月13日(金)	
申請	開始日	2月9日(木)	2月3日(金)	1月26日(木)	1月23日(月)	
	締切日	2月16日(木)	2月13日(月)	2月6日(月)	1月25日(水)	
採択結果 公表	-	3月10日（金）				
交付 決定	-	<u>4月3日（月）</u> （予定）				<u>3月30日（木）</u> （予定）